

# 2011

---

中間期ディスクロージャー誌

**大和ネクスト銀行**

---

Daiwa Next Bank

# CONTENTS

企業理念：大和証券グループ	2
経営ビジョン	2
ごあいさつ	3
当社の概要	4
1 会社概要	4
2 役員・従業員の状況	4
3 組織図	5
4 沿革	6
5 銀行代理業者の概要	6
主な業務内容	7
1 商品・サービス	7
2 融資業務	11
3 セキュリティ対策	12
業務運営体制	16
1 コーポレートガバナンス/内部統制	16
2 内部監査	17
3 法令等遵守（コンプライアンス）体制	17
4 リスク管理	18
5 利益相反管理方針の概要	21
6 反社会的勢力への対応に関する基本方針	22
7 顧客保護等管理の体制	22
事業の概況	23
1 営業の状況	23
2 業績の状況	23
財務データ	24
<中間財務諸表>	25
<主要経営指標等>	30
<経営諸比率>	31
<損益の状況>	32
<営業の状況（預金）>	34
<営業の状況（貸出金）>	35
<営業の状況（有価証券）>	38
<有価証券等の時価等情報>	39
<デリバティブ取引関係>	40
<自己資本の充実の状況>	42

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。  
本誌に掲載してある計数は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 企業理念：大和証券グループ

---



## 経営ビジョン

---

### 「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」

- 「資金を運用したいお客さま」と「資金をこれから創りたいお客さま」のための銀行
- 「資産形成」に特化し、有益な商品・サービスを提供する銀行
- 「資産形成」について考えるきっかけを提供する銀行
- グループの総合力を発揮し、最適な「資産形成」を提供する銀行

### みなさまの資産づくりの “ベストパートナー”を目指します



平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

私ども大和ネクスト銀行は、大和証券グループの新しい銀行として、平成23年5月にお客さま向けサービスを開始いたしました。

開業に合わせて実施しました開業記念特別金利キャンペーンは、たいへんご高評をいただき、多くのお客さまにご利用いただくことができました。

おかげさまで、開業から約半年後には、預金残高が1兆円、口座数が35万口座を突破いたしました。これもひとえにみなさまのご愛顧の賜物と心より感謝いたします。

当社は、大和証券を銀行代理店とすることにより、店舗でお取引ができる“安心感”と、ネット銀行ならではの“有利な商品”を提供することができる新しいジャンルの銀行です。普段からインターネット取引を活用されているお客さまはもちろんのこと、インターネットに馴染みがないお客さまにもご利用いただいております。

また、インターネット銀行ならではのローコスト経営に徹することで、お客さまにとって魅力的な預金金利の提供や他行本人名義口座への振込手数料無料などのサービス提供を実現しています。

このような大和証券グループの銀行としての特長を活かし、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、さらに創意と工夫を凝らしたサービスを提供してまいります。

当社は、銀行の公共的使命を常に意識し、法令等遵守やリスク管理などの内部管理態勢の強化を図るとともに、お客さまの声を積極的に活かす経営に努めてまいります。

このような思いのもと、貯蓄や投資をお考えのお客さまに選ばれ、安心してご利用いただける『お客さまの資産形成におけるベストパートナー』となるよう努めてまいりますので、今後ともよろしく願いいたします。

平成24年1月

株式会社大和ネクスト銀行

代表取締役社長

小出富城

## 1 会社概要

- 商号 株式会社大和ネクスト銀行  
(英文名称：Daiwa Next Bank, Ltd.)
- 本店所在地 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 設立 平成22年4月1日
- 開業 平成23年4月15日
- 資本金 300億円
- 株主 株式会社大和証券グループ本社 (持株比率100% 所有株式数6,000株)
- 営業所の名称・所在地  
本店：東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
- 支店名称 エビス支店、ダイコク支店、ビシャモン支店、ベンテン支店、ホテイ支店

## 2 役員・従業員の状況

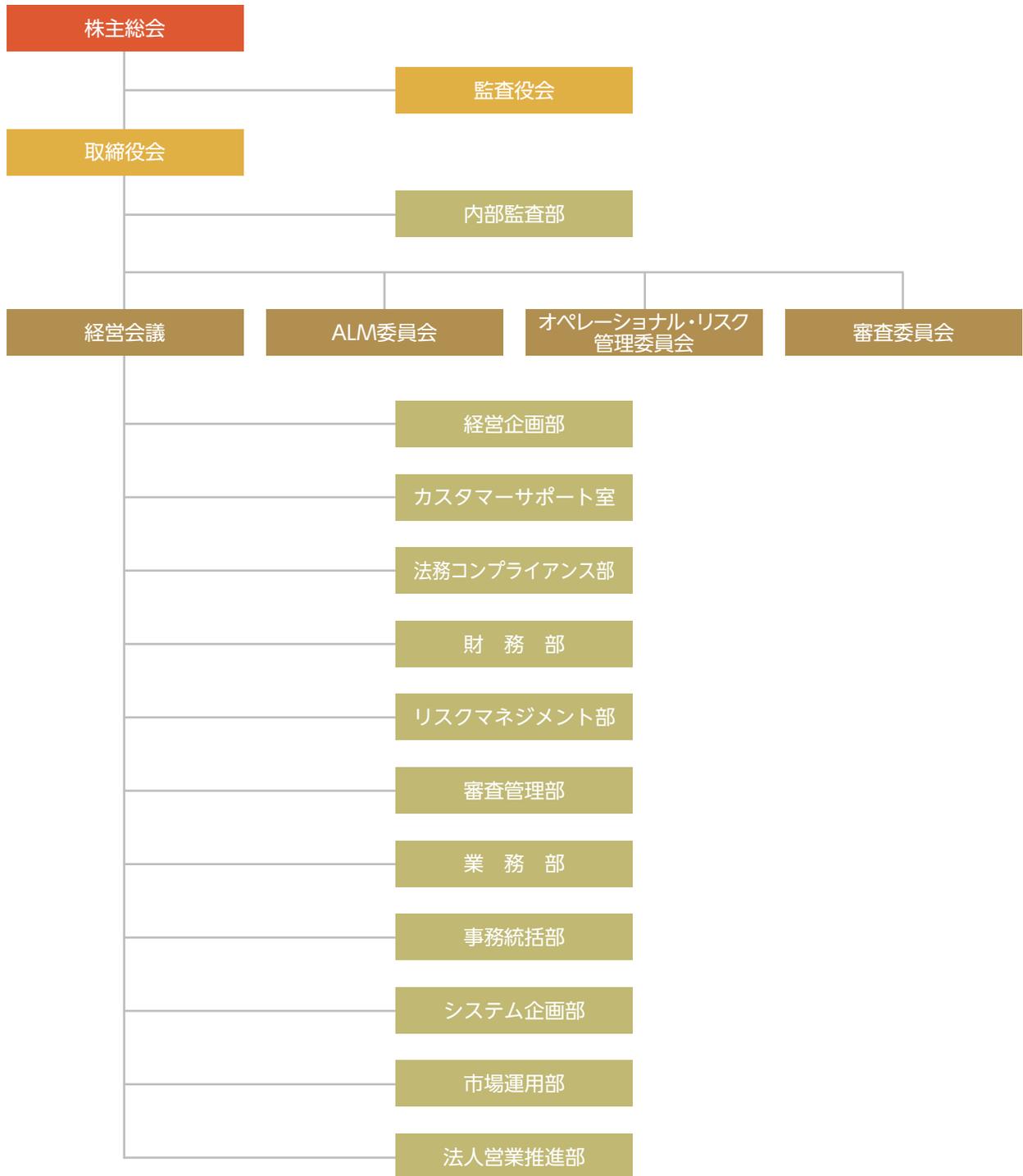
### ● 取締役及び監査役一覧

役職名	氏名	担当又は主な兼職状況
代表取締役社長	小出 富城	
代表取締役副社長	斉藤 弘明	
取締役	對馬 真哉	企画・管理担当
取締役	江原 淳一郎	運用・業務担当
取締役	大鐘 亜樹	審査・事務担当
取締役	松井 敏浩	(株)大和証券グループ本社 常務執行役 法務担当兼企画副担当兼人事副担当 兼 大和証券(株) 執行役員 兼 大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 執行役員
取締役	原田 泰	(株)大和総研 顧問
常勤監査役	石原 淳一	
監査役	阪上 光	(株)大和証券グループ本社 財務部長 兼 大和証券(株) 財務部長 兼 大和証券キャピタル・マーケッツ(株) 財務部長
監査役	早川 淳	
監査役	柳田 一宏	柳田国際法律事務所 弁護士

### ● 従業員数 81名

# 当社の概要

## 3 組織図



当社の概要

主な業務内容

業務運営体制

事業の概況

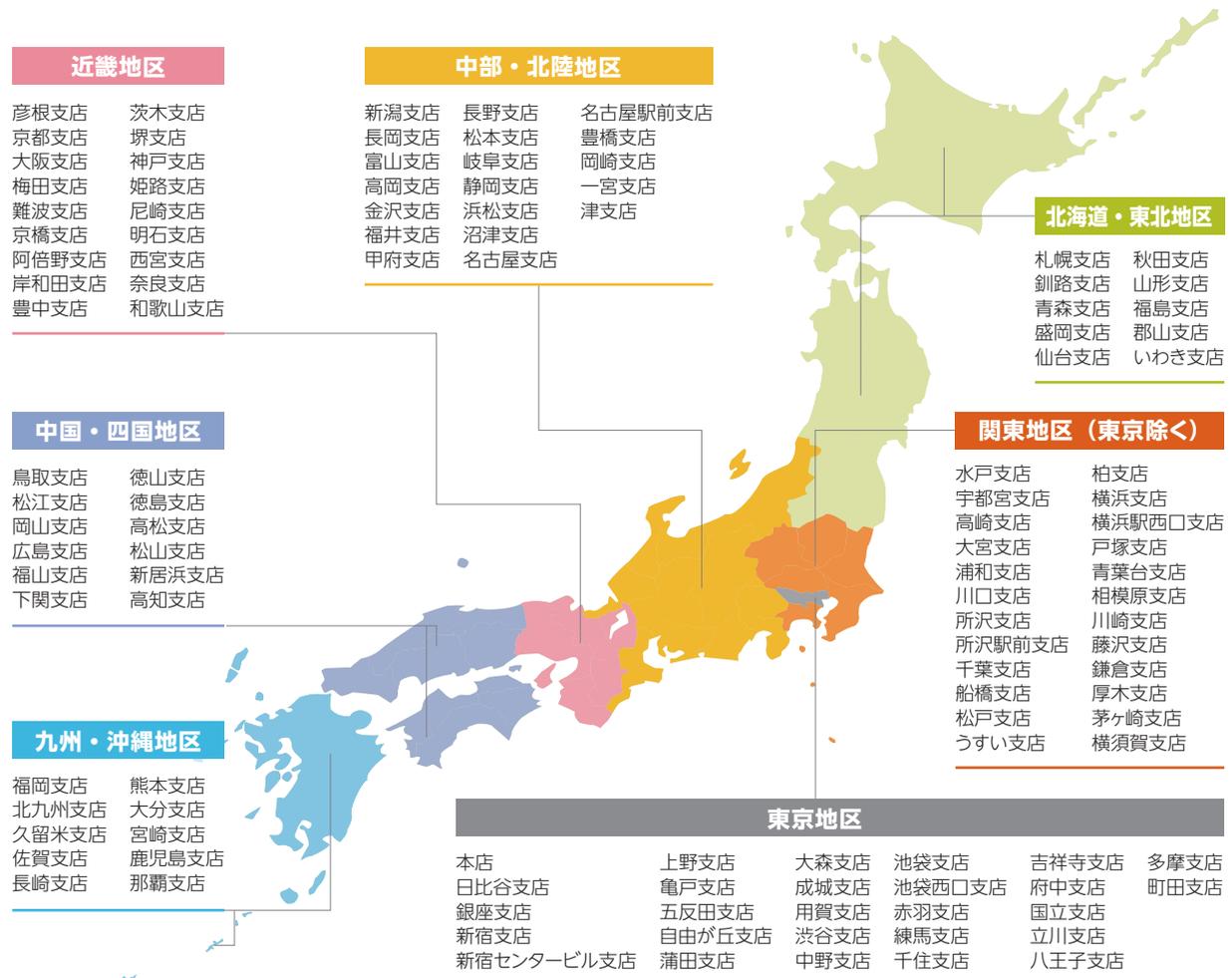
財務データ

## 4 沿革

平成22年	4月 1日	大和ネットバンク設立準備株式会社設立 (資本金3億円)
平成23年	4月 4日	銀行営業免許の予備審査終了 株式会社大和ネクスト銀行への商号変更 増資を実施 (資本金200億円)
	4月12日	銀行営業免許を取得
	4月15日	銀行開業
	5月13日	お客さま向けサービスを開始
	10月16日	資金お取寄せサービスを開始
平成24年	10月26日	預金残高1兆円突破
	1月11日	増資を実施 (資本金300億円)

## 5 銀行代理業者の概要

- 名称 大和証券株式会社
- 銀行代理業を営む営業所



※上記以外の営業所：梅田支店分室、コールセンター

# 主な業務内容

## 1 商品・サービス (個人のお客さまと法人のお客さまで一部サービス内容が異なります)

### ● 商品

#### ▶ 円預金 (円普通預金・円定期預金)

資産形成を考えている方のための有利な金利の預金です。住宅購入、教育資金、結婚資金、老後の資金などお客さまの目的を確実に達成していくサポートをいたします。

円普通預金はいつでも引出し可能でありながら、有利な金利を実現しています。口座開設後は原則24時間365日<sup>\*</sup>、各種サービスをご利用いただけます。口座維持手数料はかかりません。

円定期預金は10万円から始める安心・確実な資産形成の商品です。1ヶ月から最長5年まで、お客さまのプランに合わせて預入期間を選択いただけます。

<sup>\*</sup>「ダイワのツインアカウント」をご利用のお客さまは、21時～翌日6時の間、一部のお取引について予約扱いとなります。

### ● サービス

#### ▶ 振込・振替

普段お使いのお客さまの銀行口座へのお振り込みが、何回でも無料です<sup>\*\*1</sup>。必要な時に、必要な銀行へ、いつでも手数料無料でお振り込みいただけます。

他の金融機関の他人名義の銀行口座へのお振り込みも、月3回まで手数料無料です (4回目以降は210円 (税込))。

「ダイワのツインアカウント」をご利用のお客さまの場合、当社と大和証券口座間の資金移動にかかる振替手数料も無料です。



<sup>\*\*1</sup> 一部金融機関については無料の対象となる回数に制限を設けています。

<sup>\*\*2</sup> お取り扱い金融機関所定の振込手数料がかかります。

#### ▶ 資金お取寄せサービス

毎月、ご指定の金融機関のご本人名義口座から決まった金額を口座振替により引落とし、自動的にお客さまの円普通預金口座に入金するサービスです。毎月のお取寄せの金額は1万円から、且つ、お取寄せの手数料も無料ですので、「毎月一定額を、無理なく貯めたい」とお考えのお客さまにお勧めです。

#### ▶ 大和証券でバンキング

大和証券の全国のお店やダイワのオンライントレードを通じて、円普通預金口座を開設し、円定期預金のお取引や各種サービスをご利用いただけます<sup>\*\*</sup>。

また、当社と大和証券の両口座 (ダイワのツインアカウント口座) を開設すると、大和証券と連携した機能など資産形成に役立つサービスをご利用いただけます。

<sup>\*\*</sup>ご利用には、大和証券の証券口座 (総合取引口座) が必要です。

## 【大和証券でバンキングのサービス内容】

### <好金利の預金をお店でもお取引可能>

大和証券の全国のお店を通じて、インターネット取引に馴染みがない方でも好金利の預金をお取引いただけます。

### <スウィープサービス>

投資の待機資金は「自動的に」好金利の円普通預金で運用いたします。また円普通預金残高は、大和証券の買付余力に「自動的に」反映され、「ためる」と「ふやす」がより身近になります。

### <ATM から現金の入出金が可能>

大和証券の全国の ATM（セブン銀行ATMやその他提携金融機関のATM、ゆうちょATM 含む）では、ダイワ・カードを使って現金のご入金・ご出金が可能です。

※ATMより総合取引口座へご入金された現金は、翌営業日付で総合取引口座から当社円普通預金へ振り替えられます。

※ATMよりご出金される場合は、総合取引口座のお預り金、ダイワMRFの不足分を当社円普通預金から総合取引口座にリアルタイムに振り替えられます。

※ATMからのご出金可能額は、総合取引口座のお預り金、ダイワMRF、当社円普通預金の合計額になります。

※ダイワ・カードは大和証券のサービスです。お取引内容については、大和証券のウェブサイトをご確認ください。

### <シングルサインオン>

ダイワのオンライントレードから当社取引サイトへは、ログイン手続きなしでスムーズにログインできます。

## ● 資産形成サポート

### ▶ マネーシミュレーション 未来通帳

無理せず無駄なく資産を育てるには、計画的なマネープランを立てることが必要です。目標金額を貯めるには、毎月いくらをどれだけの期間積み立てれば良いのかなど、4つのシミュレーションをご用意しております。

### ▶ みんなの貯蓄額

結婚や住宅、子供の教育に生活資金、ライフステージごとに必要になるまとまったお金や、年代別の平均的な貯蓄額を確認できます。

### ▶ 用語集

金融・経済から税金・税制まで難しい金融用語を簡単に解説しております。

# 主な業務内容

## ● 取引チャネル

### ▶ 大和ネクスト銀行口座のみお持ちのお客さま

取引内容		取扱の有無	インターネット	大和ネクスト銀行 サポートセンター	
			当社取引サイト  【取扱時間】 24時間365日 お取引内容によって 取扱時間が異なります。	サポートセンター  【取扱時間】 平日 8時～22時 土・日・祝日 9時～17時 ※12月31日～1月3日を除きます。	
円定期預金	預入		○	—	
	預入予約		○	—	
	中途解約		○	—	
	中途解約予約		○	—	
	満期時のお取り扱いの変更		○	—	
振込/振替	他の金融機関への振込		○ <sup>※1</sup> 9時～15時/平日	—	
	他の金融機関への振込予約		○	—	
	大和ネクスト銀行内の振込		○ 6時～21時/365日	—	
	大和ネクスト銀行内の振込予約		○	—	
	振込先口座の登録		○	—	
	振込先口座の編集・削除		○	—	
	振込履歴の確認		○	—	
	組戻し依頼の受付		—	○	
資金お取寄せサービス	サービスのお申し込み	個	○	—	
	引落金額の変更		○	—	
	サービスの休止/再開/解約		○	—	
照会	残高照会		○	—	
	ステートメント（お取引明細書）照会		○	—	
お手続き	残高証明書の書面発行		○	—	
	ステートメント（お取引明細書）の書面発行・解除		○	—	
	登録情報の設定/変更	住所・氏名		○	—
		メールアドレスの登録、変更 メール通知内容の変更		○	—
		振込限度額		○	—
		ログインパスワードの変更、再設定		○	—
		取引パスワードの変更、再設定		○	—
	お取引カードの紛失のお手続き、再発行		—	○	
口座解約		○	—		

個 個人のお客さまの取引可。

※1 12月31日、1月2日・3日を除きます。

## ▶ 大和ネクスト銀行口座および大和証券口座の両方をお持ちのお客さま

取引内容		取扱の有無	インターネット	お取扱窓口		
			【取扱時間】 平日 6時～翌3時 土・日・祝日 6時～翌1時 お取引内容によって 取扱時間が異なります。 ※ダイワのオンライン トレードからのログ インの場合	[ダイワ・コンサルティング] コース (大和証券本・支店) 【取扱時間】 平日の受付時間、土曜 日の営業については店 舗により異なります。	[ダイワ・ダイレクト] コース (大和証券コールセンター) 【取扱時間】 平日 8時～22時 土・日・祝日 9時～17時 取扱時間により、受付 内容は異なります。	
円定期預金	預入	個 法	○※1 6時～21時/365日	○	—	
	預入予約	個 法	○※1	—	—	
	中途解約	個 法	○ 6時～21時/365日	○	—	
	中途解約予約	個 法	○	—	—	
	満期時のお取り扱いの変更	個 法	○	○	—	
振込/振替	他の金融機関への振込	大和証券で登録している振込先指定預貯金口座	個 法	○※2 9時～15時/平日	—※3	—※3
		上記以外	個	○※2 9時～15時/平日	—	—
	他の金融機関への振込予約	大和証券で登録している振込先指定預貯金口座	個 法	○	—	—
		上記以外	個	○	—	—
	大和ネクスト銀行内の振込	個	○ 6時～21時/365日	—	—	
	大和ネクスト銀行内の振込予約	個	○	—	—	
	大和証券口座への振替	個 法	○ 6時～19時50分/平日	—	—	
	振込先口座の登録	個 法	○※4	○※5	○※5	
	振込先口座の編集・削除	大和証券で登録している振込先指定預貯金口座	個 法	—	○	○
		上記以外	個	○	—	—
振込履歴の確認	個 法	○	○	—		
組戻し依頼の受付	個 法	—	○	○		
資金お取寄せサービス	サービスのお申し込み	個	○	—	—	
	引落金額の変更	個	○	—	—	
	サービスの休止/再開/解約	個	○	—	—	
照会	残高照会	個 法	○	○	○	
	ステートメント（お取引明細書）照会	個 法	○	—	—	
お手続き	残高証明書の書面発行	個 法	—	○	○	
	ステートメント（お取引明細書）の書面発行・解除	個 法	○	○	○	
	登録情報の設定/変更	住所・氏名	個 法	—	○	○
		メールアドレスの登録、変更 メール通知内容の変更	個 法	○	—	—
		振込限度額	個	○	—	—
		ログインパスワードの変更、再設定	個	○	—	—
		取引パスワードの変更、再設定	個 法	○※6	—	—
お取引カードの紛失のお手続き、再発行	個	—	○	○		

個 個人のお客さまの取引可。

法 法人のお客さまの取引可。

※1 ダイワのオンライントレードを経由せず、大和ネクスト銀行の取引サイトにログインしていただいた場合は円定期預金の預入はできません。

※2 12月31日、1月2日・3日を除きます。

※3 大和証券からのお振り込みは可能です。

※4 法人のお客さまはインターネットからの登録は受け付けておりません。

※5 ご本人名義口座のみ。

※6 法人のお客さまの場合は、お取扱窓口までお問い合わせください。

# 主な業務内容

## 2 融資業務

### ● 業務内容

当社は、大和証券グループの営業基盤と高い専門性に裏付けされた金融ソリューションを有効に活用し、法人のお客さまの個別の資金調達ニーズに対応したオーダーメイド型の金融サービスを提供しております。

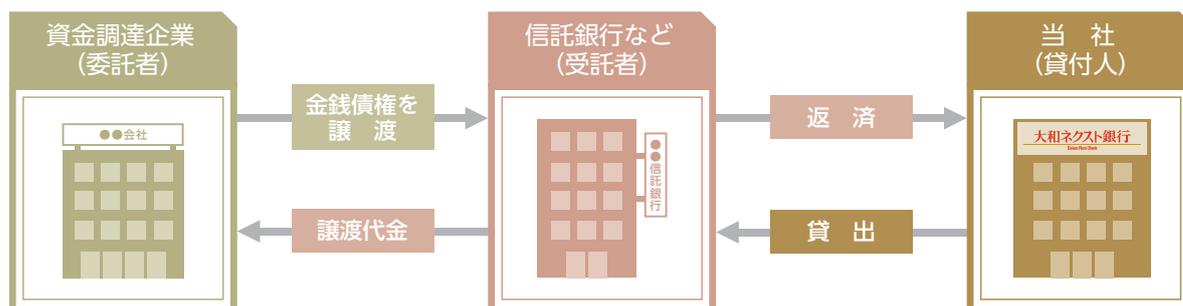
現在は、「資産流動化ローン」と「M&Aブリッジローン」の2種類のローンを取扱っております。

#### ▶ 資産流動化ローン

法人のお客さまが保有するリース債権やクレジット債権などの各種債権を、信託銀行などに譲渡することにより資金調達する仕組みを、一般的に「資産流動化」といいます。

当社は、資産流動化を行う過程で必要となる資金を融資しております。取組スキームの事例イメージは下記の通りです。

#### 取組例



#### ▶ M&Aブリッジローン

M&Aブリッジローンとは、企業買収やMBO（マネジメントバイアウト：経営陣による企業買収）などの過程で必要となる資金のつなぎ融資をいいます。

平成23年10月に大和証券グループが株式会社あおぞら銀行と合併で設立した『大和あおぞらファイナンス株式会社』との連携も始まるなど、積極的に取り組んでまいります。

### 3 セキュリティ対策

当社では、お客さまの大切な預金をお守りするため、以下のセキュリティ対策を備えています。

#### ● セキュリティ強化への取り組み

##### ▶ 3つの認証要素を組み合わせた本人確認

当社では、第三者によるなりすましを防止し、お客さまの大切な預金を守るため、「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号（お取引カードに記載）」の3つの認証要素により、お客さまご本人であることを確認しています。

- ・ ログインパスワードとは：取引サイトにログインする際に本人認証のために毎回使用します。初回ログインをされる際に設定をしていただきます。
- ・ 取引パスワードとは：取引サイトにおけるお取引のうち、振込／振替や定期預金のお申し込みなどお取引全般に使用します。初回ログインをされる際に設定をしていただきます。
- ・ 認証番号とは：取引サイトにおけるお取引のうち、お客さまの情報の変更や新規振込、振込先の登録など、重要なお取引の際に使用します。お取引カードに記載されています。

##### ▶ パスワードの不正利用の防止

口座開設後、当社から送られてくる初期ログインパスワードや、再発行依頼時に郵送で届く仮ログインパスワードは、最初のログイン時に変更していただきます。これは印刷された情報が第三者に悪用されることを防ぐための取り組みです。

なお、ログインパスワードは、変更後も定期的に更新されることをお勧めいたします。

##### ▶ 自動ログアウト・強制ログアウト機能

当社取引サイトには、ログイン後に何もしないまま一定時間を経過すると、自動的にログアウトされる機能がついています。

ログアウト後、取引サイトをご利用いただく場合は、再度ログインをする必要があります。

連続して一定回数、「取引パスワード」や「認証番号」の誤入力があった場合には、第三者が不正に操作している可能性があるとして判断し、それ以上の操作が行われないように強制的にログアウトします。

##### ▶ SSL暗号化通信

当社では、お客さまの情報を保護するためにSSL（Secure Socket Layer）暗号化通信を採用しています。

#### 【SSLとは】

SSLはセキュリティを高める暗号化通信の規約（プロトコル）で、広くウェブサイトで利用されています。

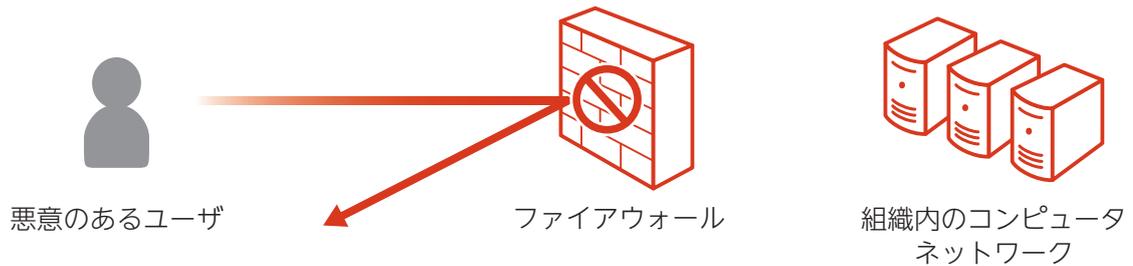
SSLサーバ証明書が導入されているサイトにhttpsから始まるURLでアクセスすることで通信の暗号化および、ウェブサイトの運営者を確認することができます。SSLが導入されているサイトでは、ブラウザに鍵マークのアイコンが表示されるとともに、情報は暗号化され通信中の漏洩を防ぐことができます。

## 主な業務内容

### ▶ ファイアウォール

ファイアウォールとは、組織内のコンピュータネットワークに第三者が侵入し、データやプログラムを盗んだり、壊すことがないように、外部との境界で流れるデータを監視して不正なアクセスを遮断するシステムやコンピュータのことです。

当社のシステムは、ファイアウォールによって保護され、不正侵入を防止しています。



### ▶ 不正アクセス検知機能 (IDS/WAF)

当社では、IDSやWAFを導入して、OS層やミドルウェア、ウェブアプリケーションの脆弱性を狙った不正アクセスを検知する仕組みを構築しています。

外部のセキュリティ会社と連携し、ファイアウォールを突破する不正アクセスをリアルタイムに検知し、迅速かつ確実に不正アクセスへの対応を行います。



#### 【IDSとは】

IDS (Intrusion Detective System) とは、OS層やミドルウェア層の脆弱性を狙った不正アクセスを検知するシステムやコンピュータのことです。IDSではネットワーク上に流れるパケットを分析し不正アクセスを検知します。

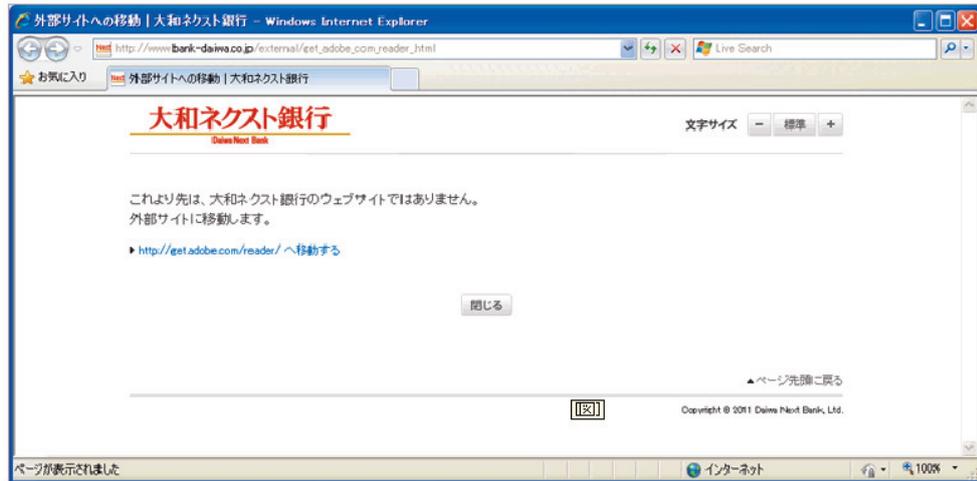
#### 【WAFとは】

WAF (Web Application Firewall) とは、ウェブアプリケーション層の脆弱性を狙った不正アクセスを検知するシステムやコンピュータのことです。WAFではウェブアプリケーションに渡される入力内容を検査し不正アクセスを検知します。

## ● ウェブサイト上の誤認防止への取り組み

### ▶ ウェブサイト上の誤認防止

当社サイトから他社サイトへ移動する場合は、移動用ページ（以下参照）を表示し、それが他社サイトへのリンクであることがわかるよう明確に案内しています。



### ▶ ベリサイン発行のデジタル証明書

当社では、日本ベリサイン株式会社のEV SSL証明書を取得しています。EV SSL証明書を導入したサイトを一定水準以上のブラウザで表示すると、アドレスバーが緑色に変化し、サイトを運営する会社名（Daiwa Next Bank, Ltd.）と証明書を発行した認証局（ベリサイン）が交互に表示され、直感的かつ容易にサイトの安全性を確認することができます。



アドレスバーのイメージ

## 【EV SSL証明書とは】

EV SSL証明書とは、CA/ブラウザフォーラムによって策定された、全世界標準の認証ガイドラインに基づいて発行されるSSL証明書です。認証ガイドラインでは、ウェブサイトを経営する組織の実在性を確認する方法を厳密に規定しており、より確実な方法によって検証された企業に対して発行されるSSL証明書は、近年急増しているフィッシング対策に大きな効果を発揮し、ウェブサイトの信頼性を高めます。

## ● 運用面への取り組み

### ▶ システム運営施設

当社のシステム運営施設は、震度7クラスの地震にも耐え得る高度な耐震性や、電源系統の多重化および自家発電システムを利用した信頼度が高い電源が完備されております。セキュリティ面においても、警備員や監視カメラによる24時間365日全館の監視以外に、サーバールームはもちろん、センター内のゲートの入退室には非接触型カードリーダーや個人識別装置を設置し、ハード・ソフトの両面で最高レベルの技術・ノウハウを導入しております。

なお、万が一システムセンターが被災した場合には、同等の堅牢性とセキュリティを確保した災害対策センターにてお客さまにサービスを継続いただけるよう努めております。

### ▶ システムの監視

当社のシステムは、24時間365日、常時監視されております。

外部からの不正な侵入は兆候のある時点で発見し、迅速な対応が可能な運用体制をとっております。

## 1 コーポレートガバナンス／内部統制

### ● 体制図



### ● 取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成し、経営方針・計画等の決定、各種方針の制定・改廃、重要な組織・人事の承認等の経営に関する重要な事項を決定します。また、取締役の職務の執行を監督します。

### ● 監査役・監査役会

監査役会は、監査役4名（全員が社外監査役）で構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、決議をします。また、各監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、各種文書の閲覧や財産の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査します。

### ● 経営会議

経営会議は、常勤の取締役で構成する取締役会の下部機関として、取締役会に付議すべき事項の事前審議や、コンプライアンスに関する事項、顧客保護等管理に関する事項その他会社運営の基本的事項についての決議等を行います。なお、取締役会の下部機関としては、ほかにALM委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、審査委員会を設置しています。

### ● 内部統制

会社法に基づき、取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針（内部管理基本方針）」を定め、これに基づいて、法令等遵守やリスク管理の体制を整備しています。

# 業務運営体制

## 2 内部監査

当社は、監査対象である社内各部署から独立した内部監査部署として、内部監査部を設置しています。内部監査部は、社内各部署の業務運営・内部管理態勢の適切性・有効性を監査するとともに、銀行代理店・外部委託先に対しても、モニタリングおよび監査報告の精査、また、必要に応じて直接監査を行うことにより、業務・管理の適切性を確保することに取り組んでいます。

監査の対象および手法については、業務・部署ごとに毎年度実施するリスク評価に基づき、具体的な監査計画を定め、取締役会の承認により決定しています。監査結果は、監査役と情報共有を図るとともに、定期的または必要に応じ随時取締役会に報告を行い、問題点の早期発見および改善を提言しています。指摘事項の改善・進捗状況についても、適時・適切にモニタリングおよびフォローアップの監査を行うなど、企業価値の向上に向けてのサポートを行っています。

## 3 法令等遵守（コンプライアンス）体制

当社は、「役職員一人ひとりが、法令やルールを遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行する」ことを「経営方針」の柱の一つとして掲げています。

取締役会では、この「経営方針」に則り、「法令等遵守方針」を定め、取締役会の下部組織である経営会議を法令等遵守に関する重要事項についての検討などを行う機関と位置づけるとともに、法令等遵守に関する事項を一元管理する統括部門として法務コンプライアンス部を設置しています。

また、法令等遵守の手引書である「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、法令等遵守の統括部門による研修などを通じて、その内容を役職員に周知徹底するとともに、法令等遵守を実践するため、その具体的な実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、進捗状況および達成状況を適時検証しながら改善を加え、法令等遵守態勢の確立を図っています。

経営会議では、法令等遵守方針等に基づき、「コンプライアンス規程」などの規程を制定するとともに、経営会議に報告された事項を分析・評価し、必要に応じて、対応策・再発防止策・未然防止策の検討や、法令等遵守態勢等の見直しを行い、関係部門に対して必要な指示を行っています。

さらに、「コンプライアンス規程」に基づいて、各部署に「コンプライアンス担当者」を配置し、「コンプライアンス担当者」が定期的な研修会などを通じて法令等遵守の統括部門と連携することで、各業務部門におけるコンプライアンス情報の収集や遵守すべき法令等の周知を図っています。

## 4 リスク管理

### ● リスク管理の基本方針

業務運営に係る各種のリスク量を適切に評価し、総体としてのリスク量を当社単体の自己資本の範囲内におさまるよう管理することにより、経営の健全性確保に努めています。

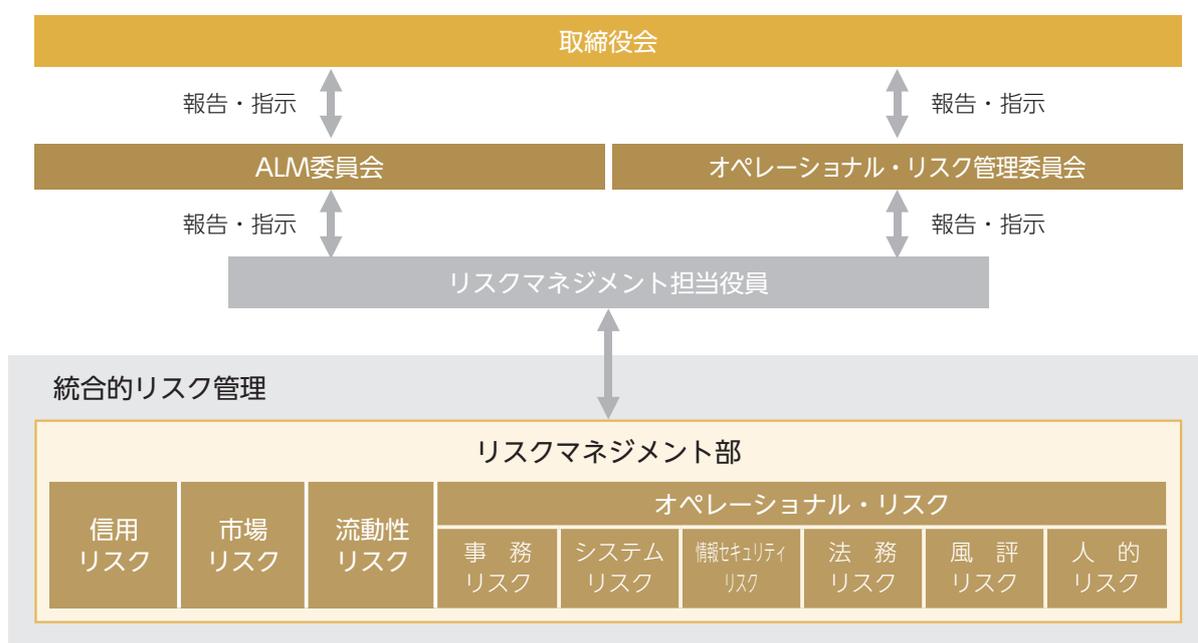
当社では、管理すべきリスクカテゴリーを「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」および「オペレーショナル・リスク」（「事務リスク」「システムリスク」「情報セキュリティリスク」「法務リスク」「風評リスク」「人的リスク」）に特定し、その管理方針および管理体制を定めています。

リスク管理の協議・決定機関として、ALM委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会を設置しています。

ALM委員会およびオペレーショナル・リスク管理委員会は取締役社長を委員長として常勤取締役全員をもって構成され、開催頻度は原則、月1回とするほか、必要に応じて随時開催することとしています。

リスク管理部門であるリスクマネジメント部は、市場運用部門や営業推進部門から独立した立場で日常的にリスク状況のモニタリングを行い、経営に対して日次でレポートを行っています。

### リスク管理体制



# 業務運営体制

## ● リスク管理態勢

### ▶ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、または債務が履行されないことにより損失を被るリスクです。

信用リスク管理の目的は、信用リスクを経営体力（自己資本）の範囲内にコントロールし、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

当社では、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うことに加え、与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に把握・管理することにより、銀行全体の信用リスクの的確な把握・管理に努めています。

例えば、与信のうち融資に関する個別案件審査については、審査管理部が各種データ、業界動向、関係する法令諸規則の動向などを調査および分析した上で安全性の高い案件を選別し、個々の案件ごとに審査委員会および取締役会において厳正に与信判断するとともに、資産査定は、資産査定関連規程に基づき自己査定を適切に行っています。

また、与信集中リスクを適切に管理するため、ALM委員会などが定める各種限度額（個社別、業種別、商品別などの限度額）の遵守状況を継続的にモニタリングしています。

### ▶ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替などの市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債の価値、または資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当社では、インカムゲインを目的とした債券投資を主体とした市場運用を行っており、必要に応じて金利・為替リスクのヘッジ取引を行うこととしています。市場リスクは要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなどに分類できます。個別案件ごとに対象となるリスクを特定し、各リスクカテゴリーごとの指標（BPVなど）と統合的なリスク指標であるVaRとを併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

### ▶ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）をいいます。

当社では、流動性リスク管理の計測・分析方法として、短期および中長期の期間構造における流動性カバレッジ比率を算定しています。その算定結果に基づき、担保性の高い国債や一般債への投資や短期償還資産であるコールローンを一定水準維持するよう管理しています。

### ▶ 事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより、当社が損失を被るリスクをいいます。

当社では、銀行本部、対顧客事務の大半を担う銀行代理店および外部委託先までの広範囲に亘る事務リスクを網羅的かつ厳正に管理するため、事務リスク管理規程および各種マニュアルを詳細に定めています。

銀行本部・銀行代理店・外部委託先における事故発生時には、速やかにリスク管理部門への報告を行う態勢を整備するとともに、部室店ごとに定期的に自主点検を行っており、その結果についてはオペレーショナル・リスク管理委員会への報告を行っています。

また、自主点検結果および管理指標のモニタリングなどに基づいた事務指導、必要に応じたマニュアルなどの見直し・改訂を適時行うことにより、事務の改善・向上に努めています。

#### ▶ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動など、システムの不備などに伴い当社が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当社が損失を被るリスクをいいます。

銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展やインターネットの利用環境の変化などによりシステムを取り巻くリスクが多様化していることを踏まえ、当社では、銀行代理店システムとの適切な連携や重要なシステム・データの二重化、バックアップ体制の整備などにより安定的なシステム稼働に注力し、管理指標のモニタリングなどを通して、システムリスク管理の徹底に努めています。

#### ▶ 情報セキュリティリスク

情報セキュリティリスクとは、当社が保有するお客さま情報を含む情報資産に対する脅威の発現のために、情報セキュリティが確保されないリスクをいいます。

お客さま情報の保護や漏洩防止のために、情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施するなど万全を期しています。今後も、システム環境などの変化に応じて、適切に安全対策を講じていきます。

#### ▶ その他のオペレーショナル・リスク

その他のオペレーショナル・リスクとして、顧客に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害などの「法務リスク」、当社に対する評判の悪化や風説の流布などにより、信用が低下することから生じる損失・損害などの「風評リスク」、および、人事運営上の不公平・不公正、人材の流出・喪失、差別的行為などによるモチベーションの低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況などにより、当社が損失を被るリスクである「人的リスク」を管理対象とし、それぞれのリスク特性に応じ、適切に管理しています。

# 業務運営体制

## 5 利益相反管理方針の概要

当社は、銀行法第13条の3の2および銀行法施行規則第14条の11の3の3の規定等に従い、以下のとおり、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理いたします。

### ● 利益相反とは

「利益相反」とは、当社もしくは当社のグループ会社（以下「グループ会社」といいます）とお客さまとの間、または、当社もしくはグループ会社のお客さま相互間において、お客さまの利益が不当に害される状況をいいます。

### ● 利益相反管理体制

当社は、営業部門から独立した利益相反管理統括部署を設置し、その統括のもと、利益相反管理が必要となる取引の特定および管理を行います。また、当社役職員への教育・研修を実施するとともに、グループ会社との連携体制を整備し、適切な利益相反の管理を行います。

### ● 管理対象取引の特定

当社は、利益相反のおそれがある取引を以下のとおり類型化し、これを踏まえて管理対象とする取引（以下「管理対象取引」といいます）を特定いたします。

- ① 当社またはグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
- ② 当社およびグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合するお客さまと行う取引
- ③ 当社およびグループ会社が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引
- ④ 上記のほか、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあると当社が判断した取引

### ● 管理対象取引の管理方法

当社は、以下の方法を選択し、または組み合わせることにより、管理対象取引を管理いたします。

- ① 当社内の各部署間またはグループ会社間に情報隔壁を設定することにより、情報を遮断する方法
- ② 管理対象取引の一方または双方の条件または方法を変更する方法
- ③ 管理対象取引の一方または双方を中止する方法
- ④ お客さまへ利益相反の事実を開示する方法
- ⑤ その他、利益相反のおそれがある状態を解消するために当社が適当と認める方法

### ● 管理対象となるグループ会社

当社において利益相反管理の対象となるグループ会社は、以下のとおりです。

- ① 大和証券株式会社
- ② 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社
- ③ 大和証券投資信託委託株式会社
- ④ 株式会社大和総研
- ⑤ 大和住銀投信投資顧問株式会社
- ⑥ 上記以外の銀行法第13条の3の2に定める当社を所属銀行とする銀行代理業者または当社の親金融機関等もしくは子金融機関等に該当する会社

## 6 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当社は、金融市場の健全性・公平性の確保及びお客さまと従業員の安全確保のために、暴力団、暴力団関係者、総会屋などの反社会的勢力の排除に向けた体制を整備するとともに、組織的な対応を行うことにより、これら勢力と一切の関係を断絶します。

1. 当社は、反社会的勢力との取引を一切行いません。
2. 当社は、すでに当社と取引をしている方が反社会的勢力であることが判明した場合、取引の解消に向けた適切な措置をすみやかに講じます。
3. 当社は、反社会的勢力への資金提供は一切行いません。
4. 当社は、反社会的勢力からの不当要求には一切応じません。反社会的勢力による不当要求が認められた場合には、民事上もしくは刑事上の法的対応を行います。
5. 当社は、反社会的勢力の排除に関し、平素より警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等関係外部機関と緊密な連携関係を構築してまいります。

以上

## 7 顧客保護等管理の体制

当社では、取締役会において「顧客保護等管理方針」を定め、顧客の保護及び利便の向上に向けて、顧客の視点に立った誠実かつ公正な業務運営を確保するため、「顧客説明管理」「顧客サポート等管理」「顧客情報管理」「外部委託管理」「利益相反管理」について徹底を図ります。

また、取締役会の下部組織である経営会議を顧客保護等管理に関する重要事項についての検討などを行う機関と位置づけるとともに、項目ごとに管理責任者を配置しています。

各管理責任者は、「顧客保護等管理方針」に従って顧客保護等管理体制を整備し確立するため、顧客保護等管理に関する各種マニュアル・細則などを定め、態勢を整備し、評価改善活動を行い、顧客保護等管理の状況について経営会議などへの報告を行っています。

### 当社が契約している指定紛争解決機関

当社は銀行法上の指定紛争解決機関（指定ADR機関）である「一般社団法人全国銀行協会」と契約をしています。

「全国銀行協会相談室」は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、同協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。

全国銀行協会相談室

**0570-017109** または **03-5252-3772**

※詳しくは、全国銀行協会のウェブサイトをご参照ください。

## 1 営業の状況

当社は、大和証券グループの新しい銀行として、平成23年4月12日に営業免許を取得し、4月15日に開業いたしました。5月13日にお客さま向けサービスを開始して以降、「お客さまの資産形成におけるベストパートナー」を目指し、銀行代理店である大和証券の営業基盤を最大限活用した営業活動を行った結果、平成23年9月末で口座数は32万口座、預金額は9,130億円となりました。

## 2 業績の状況

### ● 損益の状況

当中間期の損益の状況は、経常収益は2,293百万円、経常費用は3,304百万円、経常損失は1,010百万円、中間純損失は714百万円となりました。

経常収益の主な内訳は、有価証券利息配当金1,402百万円と、貸出金利息13百万円となっております。経常費用の主な内訳は、営業経費2,190百万円と、預金利息や金利スワップ支払利息など資金調達費用941百万円となっております。

### ● 資産・負債・純資産の状況

当中間期末の総資産は1,040,724百万円、負債は1,002,313百万円、純資産は38,410百万円となりました。

総資産の主な内訳は、当社の主な運用資産である有価証券の残高が930,425百万円、資産流動化ローンの実行による貸出金の残高が10,812百万円となっております。負債の主な内訳は、預金の残高913,014百万円となっております。

純資産は、4月1日に39,400百万円の増資を実施したことや、中間純損失714百万円を計上したことにより、38,410百万円となりました。

# 財務データ

## 開示規定項目一覧表

当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

## 銀行法施行規則に定められた開示項目

<b>(単体情報)</b>	貸出金残存期間別残高 …………… 35
<b>[概況及び組織に関する事項]</b>	貸出金等担保別残高 …………… 35
大株主一覧 …………… 4	貸出金使途別残高 …………… 35
<b>[主要な業務に関する事項]</b>	貸出金業種別残高等 …………… 36
事業の概況 …………… 23	中小企業等向貸出金残高等 …………… 37
経常収益 …………… 30	特定海外債権残高 …………… 37
経常利益又は経常損失 …………… 30	預貸率 …………… 31
中間純利益又は中間純損失 …………… 30	商品有価証券平均残高 …………… 38
資本金・発行済株式総数 …………… 30	有価証券残存期間別残高 …………… 38
純資産額 …………… 30	有価証券平均残高 …………… 38
総資産額 …………… 30	預証率 …………… 31
預金残高 …………… 30	<b>[財産の状況]</b>
貸出金残高 …………… 30	中間貸借対照表 …………… 25
有価証券残高 …………… 30	中間損益計算書 …………… 26
単体自己資本比率 …………… 30	中間株主資本等変動計算書 …………… 27
従業員数 …………… 30	破綻先債権額・延滞債権額
業務粗利益・業務粗利益率 …………… 32	・3ヵ月以上延滞債権額
資金運用収支・役務取引等収支	・貸出条件緩和債権額 …………… 37
・その他業務収支 …………… 32	自己資本充実の状況 …………… 42~46
資金運用・調達勘定の平均残高等 …… 31~33	有価証券時価情報 …………… 39
受取利息・支払利息の増減 …………… 33	金銭の信託時価情報 …………… 39
利益率 …………… 31	デリバティブ取引時価情報 …………… 40、41
預金平均残高 …………… 34	貸倒引当金内訳 …………… 37
定期預金残存期間別残高 …………… 34	貸出金償却額 …………… 37
貸出金平均残高 …………… 35	

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

<b>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</b>
・危険債権・要管理債権・正常債権 …… 37

## <中間財務諸表>

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成23年9月末
(資産の部)	
現金預け金	91,882
有価証券	930,425
貸出金	10,812
外国為替	155
その他資産	2,587
有形固定資産	2
無形固定資産	4,833
繰延税金資産	25
貸倒引当金	△0
資産の部合計	1,040,724
(負債の部)	
預金	913,014
債券貸借取引受入担保金	40,445
その他負債	48,795
賞与引当金	45
役員退職慰労引当金	11
負債の部合計	1,002,313
(純資産の部)	
資本金	20,000
資本剰余金	20,000
利益剰余金	△1,734
株主資本合計	38,265
その他有価証券評価差額金	629
繰延ヘッジ損益	△484
評価・換算差額等合計	144
純資産の部合計	38,410
負債及び純資産の部合計	1,040,724

当社の概要

主な業務内容

業務運営体制

事業の概況

財務データ

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
経常収益	2,293
資金運用収益	1,509
(うち貸出金利息)	(13)
(うち有価証券利息配当金)	(1,402)
役務取引等収益	8
その他業務収益	775
経常費用	3,304
資金調達費用	941
(うち預金利息)	(478)
役務取引等費用	135
その他業務費用	36
営業経費	2,190
その他経常費用	0
経常損失	1,010
税引前中間純損失	1,010
法人税、住民税及び事業税	△377
法人税等調整額	81
法人税等合計	△296
中間純損失	714

当社の概要

主な業務内容

業務運営体制

事業の概況

財務データ

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
株主資本	
資本金	
当期首残高	300
当中間期変動額	
新株の発行	19,700
当中間期変動額合計	19,700
当中間期末残高	20,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	300
当中間期変動額	
新株の発行	19,700
当中間期変動額合計	19,700
当中間期末残高	20,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△1,019
当中間期変動額	
中間純損失 (△)	△714
当中間期変動額合計	△714
当中間期末残高	△1,734
株主資本合計	
当期首残高	△419
当中間期変動額	
新株の発行	39,400
中間純損失 (△)	△714
当中間期変動額合計	38,685
当中間期末残高	38,265

	平成23年度中間期
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	629
当中間期変動額合計	629
当中間期末残高	629
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△484
当中間期変動額合計	△484
当中間期末残高	△484
評価・換算差額等合計	
当期首残高	—
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	144
当中間期変動額合計	144
当中間期末残高	144
純資産合計	
当期首残高	△419
当中間期変動額	
新株の発行	39,400
中間純損失 (△)	△714
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	144
当中間期変動額合計	38,830
当中間期末残高	38,410

当社の概要

主な業務内容

業務運営体制

事業の概況

財務データ

## 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△1,010
減価償却費	444
貸倒引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	12
資金運用収益	△1,509
資金調達費用	941
有価証券関係損益 (△)	△738
貸出金の純増 (△) 減	△10,812
預金の純増減 (△)	913,014
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△4,300
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	40,445
資金運用による収入	296
資金調達による支出	△215
その他	406
小 計	936,975
法人税等の還付額	192
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,403,379
有価証券の売却による収入	519,763
有価証券の償還による収入	774
有形固定資産の取得による支出	△0
無形固定資産の取得による支出	△1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△884,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	39,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	91,733
現金及び現金同等物の期首残高	304
現金及び現金同等物の中間期末残高	92,037

当社の概要

主な業務内容

業務運営体制

事業の概況

財務データ

## 会計処理基準に関する事項 (平成23年度中間期)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)
 

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

その他 6年～20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てしております。
  - 賞与引当金
 

賞与引当金は、役員及び従業員(出向受入者)に対する賞与の支払いに備えるため、出向元法人の所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、当社のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
 

(単位：百万円)

現金預け金勘定	91,882
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	155
現金及び現金同等物	92,037
- 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

## 注記事項 (平成23年度中間期)

(金融商品関係)  
 金融商品の時価等に関する事項  
 平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	91,882	91,882	—
(2) 有価証券	930,425	927,746	△2,679
満期保有目的の債券	293,664	290,985	△2,679
その他有価証券	636,760	636,760	—
(3) 貸出金	10,812		
貸倒引当金(*1)	△0		
	10,811	10,811	△0
資産計	1,033,119	1,030,440	△2,679
(1) 銀行業における預金	913,014	912,870	△144
(2) 債券貸借取引受入担保金	40,445	40,445	—
負債計	953,460	953,315	△144
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(817)	(817)	—
デリバティブ取引計	(817)	(817)	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- (\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資産
- 現金預け金
 

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
  - 有価証券
 

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。
  - 貸出金
 

貸出金は、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

### 負債

- 銀行業における預金
 

預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 債券貸借取引受入担保金
 

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

## 財務諸表に係る確認書謄本

〔財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）〕（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

平成24年1月13日

株式会社大和ネクスト銀行

代表取締役社長 小出 富城 印

- 私は、当社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認しました。
- 当社は、中間財務諸表の適正性の確保を図るため、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備しております。
  - 中間財務諸表の作成に当たって、その業務分担と責任部署が明確化されており、責任部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - 内部監査部門により、責任部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会等へ適切に報告する体制を整備しております。
  - 重要な経営情報については、取締役会等へ適切に付議・報告されております。

以上

## <主要経営指標等>

	平成23年度中間期
	(単位：百万円)
経常収益	2,293
経常損失	1,010
中間純損失	714
資本金	20,000
発行済株式数（普通株式）	4,000株
純資産額	38,410
総資産額	1,040,724
預金残高	913,014
貸出金残高	10,812
有価証券残高	930,425
単体自己資本比率（国内基準）	28.04%
従業員数	81人

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を適用しております。

## <経営諸比率>

### 利益率

(単位：%)

		平成23年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	—	
	中間純利益率	—	
資本利益率	経常利益率	—	
	中間純利益率	—	

- (注) 1. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$   
 2. 資本利益率 =  $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{中間期末自己資本}) \div 2} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$   
 3. 平成23年度中間期は経常損失、中間純損失となったため、利益率はいずれも表示しておりません。

### 利 鞘

(単位：%)

	平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.52	—	0.52
資金調達原価	1.24	—	1.24
総資金利鞘	△0.72	—	△0.72

### 預貸率

(単位：%)

	平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	1.18	—	1.18
期中平均	0.26	—	0.26

### 預証率

(単位：%)

	平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末	101.91	—	101.91
期中平均	96.03	—	96.03

## <損益の状況>

### 部門別損益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	568	—	568
資金運用収益	1,509	—	1,509
資金調達費用	941	—	941
役務取引等収支	△127	—	△127
役務取引等収益	8	—	8
役務取引等費用	135	—	135
その他業務収支	738	—	738
その他業務収益	775	—	775
その他業務費用	36	—	36
業務粗利益	1,179	—	1,179
業務粗利益率	0.41%	—%	0.41%

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \text{期中日数} \times \text{年間日数}$

### 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

#### 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	580,558	1,509	0.52%
うち貸出金	1,146	13	2.30%
うち有価証券	424,988	1,402	0.66%
うちコールローン	19,316	11	0.11%
資金調達勘定	504,475	941	0.37%
うち預金	442,578	478	0.22%
うちコールマネー	191	0	0.11%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

#### 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	—	—	—%
うち貸出金	—	—	—%
うち有価証券	—	—	—%
うちコールローン	—	—	—%
資金調達勘定	—	—	—%
うち預金	—	—	—%
うちコールマネー	—	—	—%

## 合計

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	580,558	1,509	0.52%
うち貸出金	1,146	13	2.30%
うち有価証券	424,988	1,402	0.66%
うちコールローン	19,316	11	0.11%
資金調達勘定	504,475	941	0.37%
うち預金	442,578	478	0.22%
うちコールマネー	191	0	0.11%

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成23年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	—	—	—
	利率による増減	—	—	—
	純増減	—	—	—
資金調達勘定	残高による増減	—	—	—
	利率による増減	—	—	—
	純増減	—	—	—

(注) 銀行業務開始初年度のため増減比較は行っていません。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度中間期
人件費	452
物件費	1,434
うち減価償却費	444
税金	303
合計	2,190

(注) 当社は平成23年4月に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、当該「営業経費」は、中間損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。

## <営業の状況> (預金)

### 預金の科目別残高

#### 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	378,279	—	378,279
定期性預金	534,730	—	534,730
固定金利定期預金	534,730	—	534,730
変動金利定期預金	—	—	—
その他	5	—	5
計	913,014	—	913,014
譲渡性預金	—	—	—
合計	913,014	—	913,014

- (注) 1. 流動性預金＝普通預金及び当座預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

#### 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	168,874	—	168,874
定期性預金	273,700	—	273,700
固定金利定期預金	273,700	—	273,700
変動金利定期預金	—	—	—
その他	3	—	3
計	442,578	—	442,578
譲渡性預金	—	—	—
合計	442,578	—	442,578

- (注) 1. 流動性預金＝普通預金及び当座預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

### 定期預金の残存期間別残高

#### 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
固定金利定期預金	107,107	17,365	387,195	19,967	2,990	103	534,730
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	107,107	17,365	387,195	19,967	2,990	103	534,730

## <営業の状況> (貸出金)

### 貸出金の科目別残高

#### 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—
証書貸付	10,812	—	10,812
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
合計	10,812	—	10,812

#### 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—
証書貸付	1,146	—	1,146
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
合計	1,146	—	1,146

### 貸出金の残存期間別残高

#### 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	1,141	5,670	—	—	—	—	6,812
変動金利	1,081	1,426	1,461	30	—	—	4,000
合計	2,222	7,097	1,461	30	—	—	10,812

### 貸出金の担保別内訳

該当ありません。

### 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

### 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末
設備資金	—
運転資金	10,812
合計	10,812

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	
	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		%
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	10,812	100
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
特別国際金融取引勘定分		
政府等	—	—
金融機関	—	—
その他	—	—
合計	10,812	

当社の概要

主な業務内容

業務運営体制

事業の概況

財務データ

## 中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

	平成23年9月末
中小企業等に対する貸出金残高	—
貸出金残高に占める割合	—%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

## 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					摘要
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	—	0	—	—	0	
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	—	0	—	—	0	

## 貸出金償却の額

該当ありません。

## リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末
破綻先債権額	—
延滞債権額	—
3カ月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	—
合計	—

## 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—
危険債権	—
要管理債権	—
正常債権	10,967
合計	10,967

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## <営業の状況> (有価証券)

### 商品有価証券の種類別残高

#### 中間期末残高

該当ありません。

#### 平均残高

該当ありません。

### 有価証券の種類別残高

#### 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	532,626	—	532,626
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	120,889	—	120,889
株式	—	—	—
その他の証券	276,909	—	276,909
うち外国債券	276,909	—	276,909
うち外国株式	—	—	—
合計	930,425	—	930,425

#### 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	262,729	—	262,729
地方債	2,682	—	2,682
短期社債	—	—	—
社債	56,967	—	56,967
株式	—	—	—
その他の証券	102,609	—	102,609
うち外国債券	102,609	—	102,609
うち外国株式	—	—	—
合計	424,988	—	424,988

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	30,255	74,036	428,335	—	—	532,626
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	1,439	11,624	7,001	—	100,824	—	120,889
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	22,063	191,026	61,000	2,819	—	—	276,909
うち外国債券	—	22,063	191,026	61,000	2,819	—	—	276,909
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	23,502	232,905	142,037	431,154	100,824	—	930,425

## <有価証券等の時価等情報>

### 有価証券関係

#### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	43,285	43,758	473
	その他	24,700	24,777	77
	小計	67,985	68,536	550
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	8,026	8,021	△5
	その他	217,652	214,428	△3,224
	小計	225,679	222,449	△3,230
合計		293,664	290,985	△2,679

#### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成23年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	447,143	445,393	1,750
	国債	387,889	386,482	1,406
	社債	59,254	58,911	343
	その他	2,819	2,800	19
	小計	449,963	448,193	1,770
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	155,059	155,505	△445
	国債	144,737	145,166	△429
	社債	10,322	10,338	△15
	その他	31,737	32,000	△262
	小計	186,796	187,505	△708
合計		636,760	635,698	1,061

#### 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

#### 金銭の信託関係

該当ありません。

## <デリバティブ取引関係>

---

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

該当ありません。

#### 通貨関連取引

該当ありません。

#### 株式関連取引

該当ありません。

#### 債券関連取引

該当ありません。

#### 商品関連取引

該当ありません。

#### クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成23年9月末		
			契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	有価証券	344,200	344,200	△817
合 計			—	—	△817

(注) 1. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

### 通貨関連取引

該当ありません。

### 株式関連取引

該当ありません。

### 債券関連取引

該当ありません。

### 商品関連取引

該当ありません。

### クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## <自己資本の充実の状況>

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日 金融庁告示第19号、バーゼルⅡ第1の柱)に基づき、算出しております。

### 1.自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項目	平成23年9月末
基本的項目 (Tier1)	
資本金	20,000
うち非累積的永久優先株	—
新株式申込証拠金	—
資本準備金	20,000
その他資本剰余金	—
利益準備金	—
その他利益剰余金	△1,734
その他	—
自己株式 (△)	—
自己株式申込証拠金	—
社外流出予定額 (△)	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—
新株予約権	—
営業権相当額 (△)	—
のれん相当額 (△)	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—
[基本的項目] 計 (A)	38,265
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—
うち海外特別目的会社が発行する優先出資証券	—
補完的項目 (Tier2)	
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	0
負債性資本調達手段等	—
うち永久劣後債務	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—
補完的項目不算入額 (△)	—
[補完的項目] 計 (B)	0
準補完的項目 (Tier3)	
短期劣後債務	—
準補完的項目不算入額 (△)	—
[準補完的項目] 計 (C)	—
自己資本総額 (A+B+C) (D)	38,265
控除項目	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
永久劣後債務及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	—
控除項目不算入額 (△)	—
[控除項目] 計 (E)	—
自己資本額 (D) - (E) (F)	38,265
リスク・アセット等	
資産 (オン・バランス) 項目	132,958
オフ・バランス取引等項目	1,385
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,116
リスク・アセット等合計 (G)	136,460
自己資本比率 (国内基準) (F) / (G)	28.04%
参考：Tier1比率 (国内基準) (A) / (G)	28.04%

当社の概要

主な業務内容

業務運営体制

事業の概況

財務データ

## 2.自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	平成23年9月末	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目		
（1）ソブリン向け	12,279	491
（2）金融機関等向け	8,560	342
（3）法人等向け	99,241	3,969
（4）不動産取得等事業向け	5,177	207
（5）その他	4,875	195
証券化エクスポージャー	2,824	112
資産（オン・バランス）計	132,958	5,318
オフ・バランス取引等	1,385	55
合計	134,344	5,373

### (2) 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	
	信用リスク	所要自己資本
信用リスク（標準的手法）	5,373	
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）		84
合計		5,458

## 3.信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

- (1) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (2) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- (3) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヶ月以上延滞エクスポージャー		
		うち有価証券	うちデリバティブ	
国内	1,291,194	1,111,842	3,372	—
国外	76,318	75,260	1,058	—
地域別合計	1,367,513	1,187,102	4,431	—
ソブリン向け	1,030,465	933,705	—	—
金融機関向け	35,986	28,289	4,431	—
法人向け	260,458	219,930	—	—
不動産取得等事業向け	5,177	5,177	—	—
その他	35,425	—	—	—
取引相手の別合計	1,367,513	1,187,102	4,431	—
1年以下	42,222	1,493	—	—
1年超	1,233,253	1,185,608	4,431	—
期間の定めのないもの等	92,037	—	—	—
残存期間別合計	1,367,513	1,187,102	4,431	—

(4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

	平成23年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	—	0	—	0
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	—	0	—	0

(5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額  
該当ありません。

(6) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	平成23年9月末	
	エクスポージャーの額	
	格付あり	格付なし
0%	866,725	127,310
10%	103,577	—
20%	84,572	—
50%	162,161	—
100%	15,000	8,166
自己資本控除	—	—
合計	1,232,036	135,476

#### 4.信用リスク削減手法に関する事項

##### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	平成23年9月末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー
適格金融資産担保合計	40,268
現金及び自行預金	40,268
適格保証、クレジット・デリバティブ合計	2,662
保証	2,662
合計	42,930

#### 5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### (1) 派生商品取引

##### イ.与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### ロ.与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年9月末
グロス再構築コストの額	492
グロスのアドオンの額	6,969
グロスの与信相当額	7,461
(i) 外国為替関連取引	—
(ii) 金利関連取引	7,461
(iii) 金関連取引	—
(iv) 株式関連取引	—
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—
一括精算ネットリング契約による 与信相当額削減効果（△）	3,029
ネットの与信相当額 （担保による信用リスク削減効果勘案前）	4,431
担保の額	—
ネットの与信相当額 （担保による信用リスク削減効果勘案後）	4,431

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括精算ネットリング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法は実施しておりません。

##### ハ.クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

##### (2) 長期決済期間取引

該当ありません。

## 6.証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) オリジネータである証券化エクスポージャー

該当ありません。

### (2) 投資家である証券化エクスポージャー

#### イ. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末	
	エクスポージャー	
消費者ローン		3,500
オートローン		7,312
合計		10,812

(注) 消費者ローンの原資産にはローンカード債権及びクレジットカード債権等が含まれております。

#### ロ. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末	
	残高	所要自己資本の額
100%未満	10,812	112
100%	—	—
100%超	—	—
合計	10,812	112

#### ハ. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

#### ニ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額

該当ありません。

## 7.マーケットリスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケットリスク相当額を算入していないため、該当ありません。

## 8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 9.信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

## 10.銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成23年度中間期	
	金利リスク量	
金利ショックに対する経済価値の減少額		4,262
アウトライヤー比率		11.138%

当社は、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントタイル値を採用しております。

# 大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

